

# 事業者言いなりの計画 国への申請やめるべき

大阪市議会  
都市経済委

山中智子議員が質問

## カジノの標的は 大阪周辺の市民

14日の大阪市議会都市経済委員会で日本共産党の山中智子議員は、「区域整備計画」ではカジノ来場者の7割を日本人と想定しており、「カジノの標的は日本人であり、大阪周辺の一般市民だ」と指摘。大阪のIRに年間2千万人が訪れ、そのうちインバウンド(訪日外国人観光客)を600万人と見込んでいるが、まったく保証はないとしました。

## 依存症を増やし 損失は桁外れに

高橋徹副市長は「IRはポストコロナにインバウン

山中氏は、カジノ推進者の

の推計でも、カジノの設置でギャンブル依存症が1〜2%増える」と指摘。年間1

千万人以上の日本人がカジノに来るという見込みなら、毎年10〜20万人のギャンブル依存症患者が生まれ、社会的損失は桁外れに大きいと強調しました。

IR推進局は「誘致を契

機に既存のギャンブルなどを含めた依存症対策に正面から取り組む」と答弁。山中氏は、同局が高校3年生に配布したリーフレットで、ギャンブルを「娯楽」と説明するなど、依存症の深刻さを隠してきたと批判。「いくら対策をしても、のめり込み、依存症に陥る人はなくせない。住民の安全・安心、福祉の向上に責任を負う地方自治体」が、市民を不幸にするようなことをしてはならない」と述べました。

## 大阪市の財政が 食われてしまう

IR推進局は「限度額(約790億円)内での執行となるよう適切に取り組む」と答弁。山中氏は執行額は補正予算で変えることができるとし、「大阪市の財政が食われてしまう不安がある」と警告しました。

山中氏は、府市が事業者と2月に結んだ「基本協定書」に言及。国が「区域整備計画」を認定してから30日の「判断基準日」までに、コロナ禍からの観光需要の回復が見込めない場合、事業者は基本協定を解除できると定めているが、回復の可能性が少しでもあるのかとたずねました。

IR推進局は、「判断基準日」の期日は府市と事業者の合意で延長でき、観光需要も中・長期的には回復するなどと答弁。山中氏は「延長できると言うなら際限がない。願望で行政をしていいのか。こんな状態を求めると自体、ばくちのようなもの」と批判し、計画を申請しないよう求めました。



質問する山中議員14日、大阪市議会都市経済委員会

り、市民の疑惑や不信を招く」と指摘しました。